

注目度が増す ASEAN 経済

【ポイント】

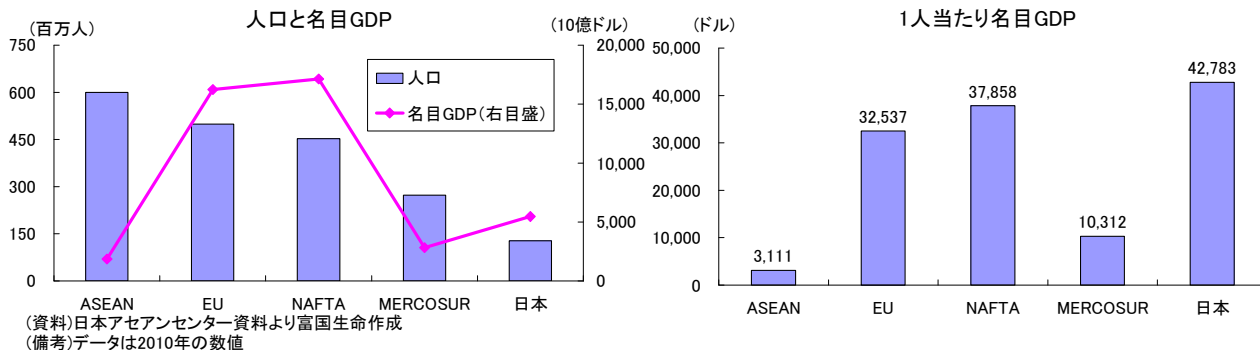
1. 日本と ASEAN の経済的な結び付きは従来強かったが、ここに来て貿易面の関係は一段と深くなり、日本から ASEAN への直接投資にも拡大の兆候が出てきた。
2. ASEAN は、経済規模では依然として存在感の薄い東南アジアの地域機構に過ぎないが、人口や経済の拡大、マクロ指標の安定を背景に近年企業や投資家の注目度は増しており、中長期的な成長に対する期待度も高い。先進各国が低成長に喘ぐ中、相対的に魅力的な投資先として今後益々存在感を高めていくだろう。

1967年に東南アジアにおける地域協力機構として結成された ASEAN（東南アジア諸国連合）。当初の加盟国はタイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの5カ国であったが、1984年に英国より独立したブルネイが加盟、その後1995年にベトナム、1997年にミャンマーとラオス、1999年にカンボジアが加わり、現在の10カ国体制となった。1997年に勃発したアジア通貨危機では、ASEANの中核各国が通貨の暴落に見舞われ、その後深刻な経済危機に陥ったことは記憶に新しい。それから15年の月日が流れた。ASEAN各国は2008年に発生した世界金融危機後の不況から早期に立ち直り、足元では欧州債務問題に端を発する世界経済の低迷という逆風の中、全般に安定した成長の足取りを辿っているように見受けられる。本稿では、日本との経済的な結び付きに焦点を当てながら、ASEAN経済の現況を概観することにした。

1. ASEANと他の地域機構の比較

ASEANはEU（欧州連合）やNAFTA（北米自由貿易協定）、MERCOSUR（南米南部共同市場）といった他の地域機構との比較において、人口規模では他を凌駕する一方、経済規模では他に引き離されている（図表1）。他方、人口増加ペースを大きく上回る経済成長を続けており、域内各国通貨の価値上昇と相俟って、1人当たり名目GDP（ドル換算）はこの10年間で約3倍に拡大した。ASEANは高度経済成長期の只中にある国が多く、今後も経済規模の拡大と所得水準の向上が持続する可能性が高い。

図表1. ASEANと他の地域機構の基礎データ比較

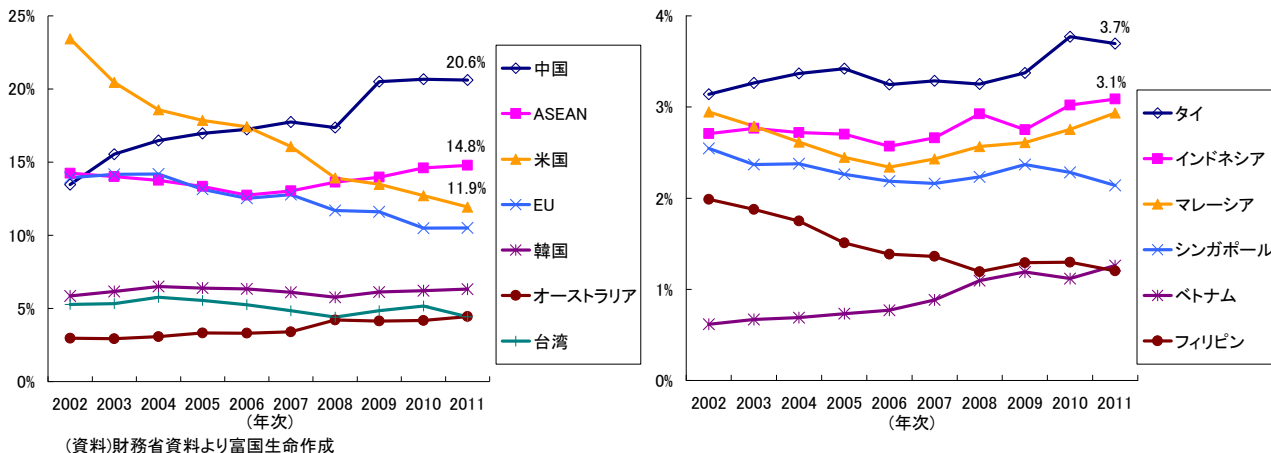


2. 日本とASEANの関係

日本と ASEAN の経済的な結び付きの強さの一端は貿易面から確認できる。日本の

2011年のASEANとの貿易総額（輸出+輸入）は19.8兆円となり、2002年時点の13.4兆円から着実に増加している。また、日本の貿易総額に占めるASEANの割合も近年上昇基調を辿っており、2009年にはとうとう米国を追い抜き、足元ではその差を一段と広げる動きとなっている（図表2）。

図表2. 日本の貿易総額に占める各国・地域の割合推移



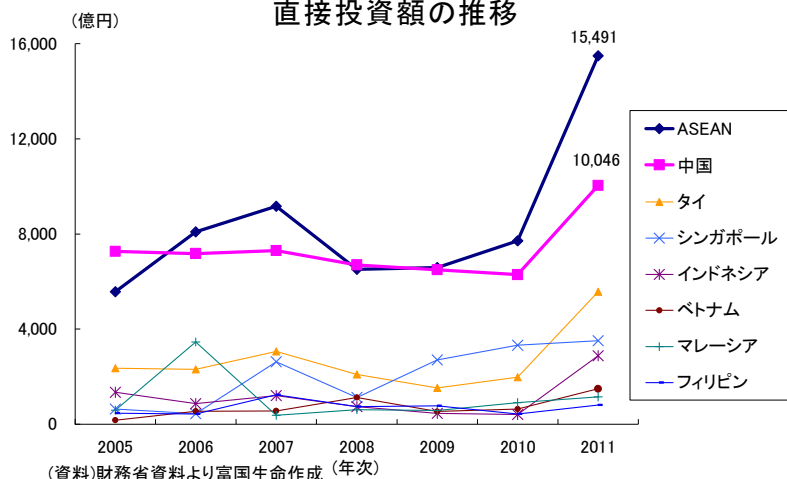
ASEAN 各国との貿易状況を個別に見ると、2011年の日本の最大の貿易相手国はタイとなり、日本の貿易総額の3.7%、また日本のASEANとの貿易総額の25.0%を占めた。タイは自動車関連産業の一大集積地となっており、日系企業の進出数がASEANの中でもっとも多い。こうした現地日系企業の多くは、生産設備や高付加価値部品を日本からの輸入に依存しており、結果としてタイは日本との貿易において対日貿易赤字構造が定着している。日本とインドネシアの貿易に目を転じると、金融危機の影響を受けた2009年に両国間の貿易総額が前年比▲37.9%の大幅な減少に転じたものの、その後急速な回復を見せ、日本の貿易総額に占める同国の割合も再び上昇トレンドに復した様子が窺える。日本はインドネシア向けに一般機械や部品、化学製品などを輸出しているが、石油、液化天然ガス（LNG）、石炭などのエネルギー資源を同国に大きく依存しており、両国間の貿易は日本の大幅な輸入超という構図が定着している。同様に、マレーシアとの貿易も近年拡大傾向にある。日本は同国に主に電子部品や一般機械などの工業製品を輸出する一方、同国からの主要輸入品目はLNGとなっており、2011年には日本の輸入総額の実に4割をLNGが占めた。また、日本とベトナムとの貿易総額は2011年に16.8兆円と同17.6%拡大し、日本の貿易総額に占める割合も過去最大の1.3%に高まったが、フィリピンはシェアを近年徐々に落としており、2011年には同▲0.1ポイントの1.2%に低下し、ベトナムにASEAN第5位の座を譲った。尚、日本の貿易相手国としてのASEAN新興各国の存在感が高まる趨勢の中で、高所得国シンガポールのシェアは緩やかな低下トレンドを辿っている。

一方、日本のASEANに対する直接投資額を見ると、2011年は1.55兆円に達し、前年比100.9%増の大幅な増加を記録した（図表3）。2011年は年間を通して円高が進行する展開の中、日本の製造業が海外に生産拠点を移転する動きが活発化した他、日本企業による海外企業のM&A（合併・買収）も過去最高額を更新するなど、日本企業の積極的な海外投資が顕在化した年であった。こうした中、海外直接投資資金の一部は引き続き巨大な成長マーケットである中国に向かったものの、高騰が続く賃金や土地価格の上昇、労働者によるストライキの頻発などを受け、労働集約型産業を中心に中国一極集中を見直す動きも一部で表面化、結果として「チャイナ・プラスワン」の生産・輸出拠点

として ASEAN 諸国が選好される場面も多く見られた。

日本の ASEAN 各国への直接投資動向を個別にみると、2011 年はタイが前年比 181.2%増の 5,576 億円と、ASEAN の中で最大の投資先となった。同国は、2011 年に発生したタイ中部での大洪水による影響が心配されたが、洪水をきっかけに同国から全面撤退する動きは出なかった模様で、むしろ政府の投資誘致政策の効果もあり、洪水後も日本からの投資に対する引き合いは強い。これは高度な産業集積を背景とした生産拠点としての魅力を同国が保持していることの証左とも言えるが、今後については洪水対策の帰趨や復興需要一巡後の政府の政策対応、4 月に実施された最低賃金引き上げの影響などを注視する必要がある。また、底堅い成長を続けるインドネシアに対する注目度が近年急速に高まっている。2011 年の日本から同国に対する直接投資額は同 603.2%増の 2,876 億円となる等、インドネシアへの投資が盛り上がりを見せた。尚、ベトナムも同 135.1%増と日本からの投資が堅調に推移した他、フィリピンも同 86.4%増加した。一方、シンガポールとマレーシアへの直接投資額は、それぞれ同 6.0%増、同 26.7%増に留まった。

図表3. 日本のASEANおよび中国に対する
直接投資額の推移



図表4. 中期的有望事業展開先

	2005年度	2008年度	2011年度
1位	中国	中国	中国
2位	インド	インド	インド
3位	タイ	ベトナム	タイ
4位	ベトナム	ロシア	ベトナム
5位	米国	タイ	インドネシア
6位	ロシア	ブラジル	ブラジル
7位	韓国	米国	ロシア
8位	インドネシア	インドネシア	米国
9位	ブラジル	韓国	マレーシア
10位	台湾	台湾	台湾

(資料)国際協力銀行より富国生命作成
(備考)2011年度のインドネシアとブラジルは同順位

国際協力銀行が実施した日本の製造業企業を対象とした「中期的（今後3年程度）有望事業展開先」に関するアンケート調査（2011年度）によると、タイが3年前より順位を2つ上げ3位となった他、インドネシアも8位から5位に、マレーシアも12位から9位に順位を上げた（図表4）。また、3年前の調査では20位圏外だったフィリピンとカンボジア、ミャンマーがそれぞれ14位、16位、19位でランクインを果たした一方、シンガポールは13位で変わらず、ベトナムは順位を1つ落とし4位となった。2011年度の調査では、全般に ASEAN 各国の躍進ぶりが目立つ結果となったが、ASEAN 全10カ国のうち8カ国が20位圏内のリストに名を連ねたのは今回が初めてである。尚、中国とインドが引き続き上位2カ国を占める状況に変わりはなかったが、両国とも前年度比で得票率を落とす等、これまでの勢いに陰りが見られたのも今回調査の特徴であった。

本調査では、今後3年程度という近い将来の見通しについて企業がアンケート形式で回答する為、実際にある程度の割合で企業による直接投資が実を結ぶようである。調査時点において既に「当該国における具体的な事業計画を有している」とした企業の割合は、タイが53.3%、マレーシアが46.2%、インドネシアが40.7%、ベトナムが39.0%となっており、今後日本企業の ASEAN 地域への展開が更に活発化することが予想される。

3. 安定成長軌道を辿る ASEAN

ASEAN は人口が合計で 6 億人を超える、中国とインドに次ぐ巨大な人口集積地域であるが、構成国の人口動態、経済の発展度合等は様々である。ASEAN 主要 5 カ国（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム）の概要は図表 5 の通りであるが、経済の発展段階をみると、「中規模中進国」とも言われるマレーシアが最後尾のベトナムを大きく引き離している。人口規模ではインドネシアが他を圧倒するが、フィリピンやベトナムも日本の 4 分の 3 程度と少なくない。また、人口成長率はタイが年率 0.57% の増加に留まる一方、フィリピンやマレーシアは 1% 台後半と極めて高く、ベトナムやインドネシアも相応に高い。ASEAN は経済発展段階の途上にある国が多く、人口の拡大が長きに亘り続けると見込まれる中、中長期的な経済成長に対する期待度は高い。

図表 5. ASEAN 主要 5 カ国の概要

	人口 (万人)	人口 増加率	名目GDP (億米ドル)	実質GDP成長 率(2012年予想)	1人当たり名目 GDP(米ドル)	財政収支 (GDP比)	政府債務残高 (GDP比)	経常収支 (GDP比)	外貨準備高 (100万米ドル)
マレーシア	2,873	1.60%	2,787	4.4%	9,700	▲5.1%	52.6%	11.5%	131,804
タイ	6,408	0.57%	3,456	5.5%	5,394	▲1.9%	41.7%	3.4%	167,389
インドネシア	24,103	1.02%	8,457	6.1%	3,509	▲1.6%	25.0%	0.2%	106,539
フィリピン	9,586	1.69%	2,131	4.2%	2,223	▲0.8%	40.5%	2.7%	67,290
ベトナム	8,932	1.04%	1,227	5.6%	1,374	▲2.7%	38.0%	▲0.5%	12,467
日本(参考)	12,782	▲0.20%	58,695	2.4%	45,920	▲10.1%	229.8%	2.0%	1,061,490
米国(参考)	31,195	0.72%	150,940	2.1%	48,387	▲9.6%	102.9%	▲3.1%	136,912

(資料)IMF、世界銀行、JETRO、総務省より富国生命作成

(備考)ベトナムの外貨準備高は2010年のデータ、それ以外は2011年のデータを使用。一部数値はIMFによる推計。

1997年に発生したアジア通貨危機では、震源地となったタイの他、インドネシア、マレーシア、フィリピンなど、ASEANの中核各国が通貨の暴落に見舞われ、深刻な経済危機に陥るといふ ASEAN 発足以来最大の試練に直面したが、当時と比べ各国の外的ショックに対する耐性は高まっている。先ず、危機を招く重大な原因となった大幅な経常赤字体質から経常黒字方向へと各国が転換した点が挙げられる。経常収支の黒字化は一般に海外からの資金流入を招来、すなわち自国通貨高要因となるが、過度な通貨高を避けるための当局による自国通貨売り介入によって、結果的に ASEAN 各国の外貨準備高もこの間に膨れ上がった。尚、アジア通貨危機前の 1995 年と直近 2011 年のデータを比較すると、例えばタイでは経常収支の対 GDP 比が ▲7.9% から +3.4% に、外貨準備高は 360 億米ドルから 1,674 億米ドルに拡大、マレーシアも前者が ▲9.6% から +11.5% に大幅なプラス転換、後者も 238 億米ドルから 1,318 億米ドルに飛躍的に拡大した。変化幅の小さなベトナムでも、前者は ▲1.2% から ▲0.5% に、後者は 13 億米ドルから 125 億米ドルに好転した。一方、先進諸国の多くが財政問題への対処に苦慮する中、ASEAN は財政の健全性という点で明らかな相対優位にある。GDP に対する単年財政赤字の大きさを比較すると、日本や米国が ▲10% 程度であるのに対し、ASEAN は ▲2% 前後の国が多い。また、GDP に対する政府債務残高の大きさでは、日本の 229.8%、米国の 102.9% に対し、ASEAN はインドネシアの 25.0% を筆頭に、各国とも概ね 50% 以下の水準に留まる。財政の問題を考える際に重要なのは持続可能性についての視点であるが、人口や経済の成長を背景に今後も税収の拡大が見込まれる中、現状の財政面の負担感はそれほど大きくないと言えよう。先進諸国の多くは財政政策と金融政策の両面から大きな制約に直面する状況が今後も続くと言われるが、ASEAN 各国には確かな成長に向けた「保証」があるように感じられる。政治リスクや政策変更リスクなど、各国が抱える固有のリスク要因に広く目配せする必要があるのは言うまでもないが、低成長に喘ぐ先進国を横目に、ASEAN は相対的に魅力的な投資先として今後益々存在感を高めていこう。

(シンガポール駐在員事務所長 成江 新吾)